

# 調査レポート

## 令和2年6月期景気見通し調査

～新型コロナウイルスの影響で景況は2期続けて大幅下落～

### 調査概要

- 調査時期  
令和2年6月1日(月)～10日(水)
- 調査方法  
FAXによる送付、回収
- 調査対象  
会員小規模事業所407件
- 回答数  
204件(回答率50.1%)
- DI値とは  
ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「良い」「上昇した」とする割合から「悪い」「下落した」とする割合を差し引いたもの。

### 業界・自社の景況

業界の景況は、新型コロナウイルス等の影響で前回調査時(令和2年3月)の▲61.2から22.1ポイント下落した。2期続けての20.0ポイント以上の落ち込みは平成18年の調査以降初めてであった。先行DI値でも4.3ポイント下落が予想され、多くの小規模事業者は新型コロナウイルスの影響が今後もさらに続くものと見ているようである。業種別にみると、現在DI値が低いのは製造業(▲97.7)と卸売業(▲96.6)で、ほぼすべての事業所が悪化したと回答、一方で小売業に

関しては唯一DI値が16.6ポイント改善する結果となった。これは自宅での食事する機会が増えたことや、5月から外出自粛要請が解除され、店舗への来店客が増加したことが要因として考えられる。

自社の景況については現在DI値が▲76.8となり、前回調査時(R2.3月期)からさらに26.6ポイント悪化し、前回に引き続き全ての業種においてDI値がマイナスという結果となった。先行DI値でもさらに4.3ポイントの落ち込みが予想される。

グラフ1 業界・自社の景況

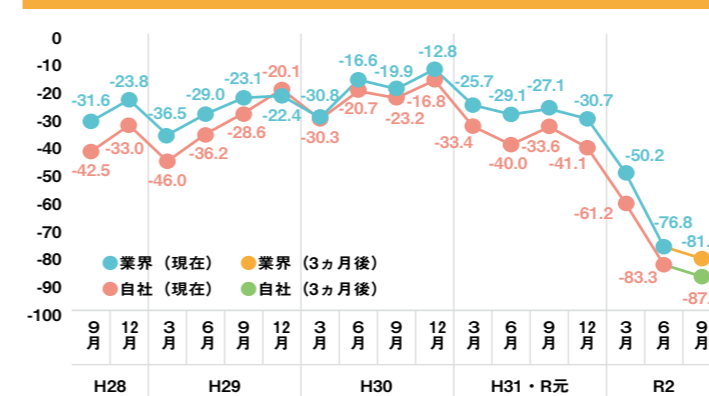


表1 全業種とサービス業(飲食業、飲食業以外)のDI値比較

	①業界の景況		②自社の景況		③売上高	
	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)
全業種	-83.3	-87.6	-76.8	-81.1	-75.4	-82.2
飲食業	-100.0	-88.2	-100.0	-87.5	-100.0	-88.2
飲食業以外	-76.9	-81.6	-76.9	-78.9	-81.6	-81.6
	④販売価格		⑤仕入価格		⑥採算	
	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)	現在DI値(4~6月)	先行DI値(7~9月)
全業種	-15.0	-12.6	-12.6	-13.1	-69.3	-73.7
飲食業	-5.9	0	-17.6	-35.3	-100.0	-76.5
飲食業以外	-28.2	-30.8	2.7	2.7	-69.2	-71.1

今般のコロナ禍で大打撃を受けているサービス業(57社)を、飲食業(17社)と、飲食業以外(39社)に分類し全業種とのDI値比較を行った。現在DI値をみると、飲食業では業界の景況、自社の景況、売上高、採算において▲100.0となった。飲食業以外のサービス業は売上高、販売価格のDI値で、全業種を下回る結果となった。

### 全業種とサービス業のDI値比較

### 資金繰り

資金繰りの状況は、「やや苦しい」「苦しい」との回答が55.4%と、前回調査時(45.2%)から10.2ポイント上昇、資金繰りが悪化していることが伺えた。業種別にみると、すべての業種で資金繰りが悪化しており、特に「苦しい」と回答した事業所は前回の約3倍となった。過去1年間における資金繰り推移をみると、昨年1月から「やや苦しい」「苦しい」の割合が増加傾向にあり、3か月後の見通しでは6割以上の事業所が「やや苦しい」「苦しい」と資金繰りの悪化を見込んでいる。

### 経営上の課題・新型コロナウイルスの影響

経営上の課題(外的要因)については「新型コロナウイルスの影響」と回答した事業所が74.0%と前回から27.1ポイント増加し最も多く挙げられた。「同業他社との競争激化」も44.8%と前回同様高い割合となっており、これまでの市場の競争に加え新型コロナウイルスの影響が多方面に渡る悪影響を及ぼす結果となった。業種別でも、すべての業種で新型コロナウイルスの影響を喫緊の課題と捉えている。

### 特別調査

「コロナ禍での取り組みについて」新型コロナウイルスの影響で日本経済が大打撃を受けるなか、管内小規模事業者が行った取り組みや支援策について調査した。

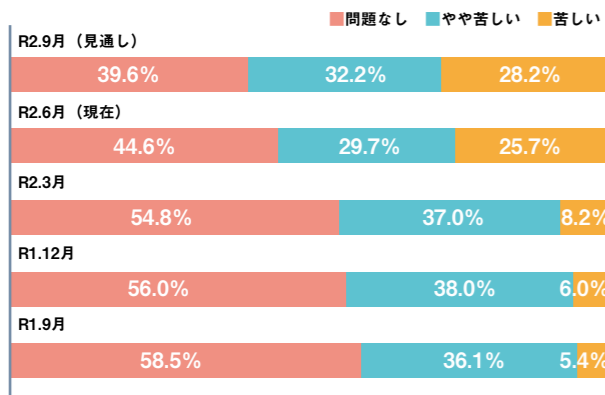
コロナ禍での取り組みとして最も多く挙げられたのは「時短営業(40.0%)」、「続いて「休業(31.8%)」、「感染防止対策(30.8%)」となった。

業種別にみると、「時短営業」について、外出自粛や休業要請の影響から小売業(66.7%)、サービス業(47.1%)で「時短営業」を実施する事業所が多くなった。

### コロナ禍で利用した支援策

新型コロナウイルスの影響で売上が50%以上落ち込んだ中小企業などに最大200万円支給する「(国)持続化給付金」を利用した小規模事業者が4割を超えた。また、国や県の制度融資を利用した事業所は35.8%であり、資金調達を優先課題として捉えていることが伺えた。

グラフ2 過去1年間における資金繰りの推移(現状)



グラフ3 経営上の課題(外的要因)

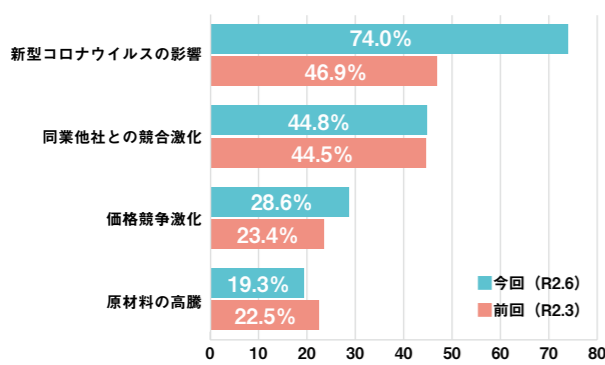
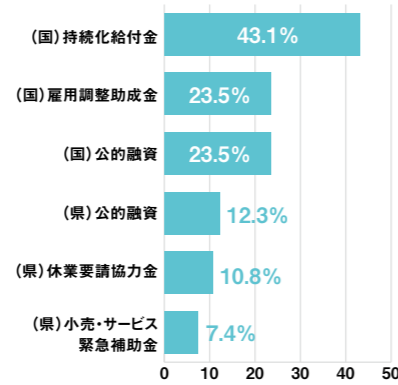


表2 コロナ禍での取り組み(業種別)

	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
時短営業	40.0%	43.9%	21.2%	66.7%	47.8%	47.1%
休業	31.8%	46.3%	15.2%	37.0%	30.4%	41.2%
感染防止対策	30.8%	26.8%	39.4%	33.3%	43.5%	33.3%
社員休暇・帰休	25.6%	29.3%	33.3%	22.2%	34.8%	25.5%
勤務シフト変更	15.4%	7.3%	9.1%	11.1%	26.1%	29.4%
社員休業補償	15.4%	19.5%	9.1%	18.5%	13.0%	21.6%
WEB会議・研修	14.9%	24.4%	21.2%	3.7%	4.3%	19.6%
テレワーク	13.8%	14.6%	21.2%	3.7%	8.7%	21.6%
時差勤務	11.8%	4.9%	3.0%	11.1%	30.4%	19.6%
社内規定作成	9.2%	19.5%	9.1%	3.7%	8.7%	7.8%
新規事業	5.6%	7.3%	0.0%	0.0%	4.3%	13.7%
取引先の見直し	2.6%	2.4%	6.1%	0.0%	0.0%	3.9%
解雇	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
その他	7.2%	2.4%	3.0%	7.4%	17.4%	11.8%

グラフ4 利用した支援策について



## お問合せ

福井商工会議所 金融・税務相談課

☎0776-33-8284

詳細についてはQRコードよりホームページをご覧ください

